

## 第 25 回 大阪市中央卸売市場本場・東部市場運営協議会 会議要旨

- 1 日 時 平成 26 年 2 月 28 日（金） 午前 10 時から
- 2 場 所 中央卸売市場業務管理棟 16 階大ホール
- 3 出席者  
(委 員) 辻委員、惣宇利委員、加藤委員、小島委員、山田委員、糸島委員、千葉委員  
今村委員、植田委員、中島委員、重田委員、三輪委員、牛山委員、池田委員  
細井委員、前山委員、今井委員、古家委員  
(以上 18 名)  
(本 市) 上田中央卸売市場長、樋口企画運営担当部長、栗本総務担当課長、得能企画担当  
課長、藤原本場長、岸本東部市場長、久保食品衛生検査所長、奥原東部市場食品  
衛生検査所長 (以上 8 名)
- 4 議 題
  - (1) 会長の選出について
  - (2) 業務条例等の改正について
  - (3) 市場改革ビジョンについて
  - (4) 市場会計の現状について
- 5 議事要旨
  - ・得能企画担当課長より「業務条例等の改正について」及び「市場改革ビジョンについて」  
説明を行った。
  - ・栗本総務担当課長より「市場会計の現状について」説明を行った。
  - ・議題等について意見交換を行った。
- 6 会議資料
  - ・資料 1 業務条例等の改正について  
業務条例の改正内容の比較 (資料 1 参考①)  
指定管理者制度の導入について (資料 1 参考②)
  - ・資料 2 市場改革ビジョンについて  
大阪市中央卸売市場本場改革ビジョンー行動計画編ー (資料 2 ー①)  
大阪市中央卸売市場東部市場改革ビジョンー行動計画編ー (資料 2 ー②)
  - ・資料 3 市場会計の現状ー平成 24 年度決算版ー
- 7 問い合わせ先  
中央卸売市場企画担当  
T E L : 06-6469-7935  
F A X : 06-6469-7939

## 第 25 回 大阪市中央卸売市場本場・東部市場運営協議会 議事録

1 日 時 平成 26 年 2 月 28 日 (金) 午前 10 時から

2 場 所 中央卸売市場業務管理棟 16 階大ホール

3 出席者

(委 員) 辻委員、惣宇利委員、加藤委員、小島委員、山田委員、糸島委員、千葉委員  
今村委員、植田委員、中島委員、重田委員、三輪委員、牛山委員、池田委員  
細井委員、前山委員、今井委員、古家委員  
(以上 18 名)

(本 市) 上田中央卸売市場長、樋口企画運営担当部長、栗本総務担当課長、得能企画担当  
課長、藤原本場長、岸本東部市場長、久保食品衛生検査所長、奥原東部市場食品  
衛生検査所長 (以上 8 名)

4 議 題

- (1) 会長の選出について
- (2) 業務条例等の改正について
- (3) 市場改革ビジョンについて
- (4) 市場会計の現状について

5 議事要旨

議題(2) 業務条例等の改正について	得能企画担当課長より説明
議題(3) 市場改革ビジョンについて	得能企画担当課長より説明
議題(4) 市場会計の現状について	栗本総務担当課長より説明

(委員) 本場・東部市場において予定されている指定管理者制度導入についてはコスト削減が目標であると思うが、市場の職員は、何名削減し、削減効果額の見込みはいくらか？また、指定管理者への業務委託費についてはいくらを見込んでいるのか教えていただきたい。

(本市) 指定管理者制度導入にあたり、施設管理に要する本市人員と、それに伴い業務の効率化が図れることから、全体で約 50 名の削減を見込んでいる。その効果額については 1 億 5 千万円と見込んでいる。中央卸売市場においては、施設の管理以外に取引指導監督等の業務もあり、引き続き大阪市の職員が担う業務が残ると考えている。

また、業務委託費の件については、利用料金制の採用を予定していることから、施設使用料等の収入については、全て指定管理者の収入となり、管理に必要な経費を差し引きした残金を納付金という形で大阪市に納めていただくこととしている。納付金については、人件費及びこれまでの施設整備の起債元金あるいは利息の返済に充てる予定となっている。このことから指定管理者への業務委託料は発生しない構造となっている。

(委員) 大阪府の中央卸売市場が既に指定管理者制度を導入しているが、今後、大阪府が指定管理者制度導入するにあたって、人件費等の効果額について、府市場と比較して検討していただきたい。

(委員) 経費の削減は当然のことながら、市場の売上を伸ばしていただきたい。また、昨今、市場を通さない取引が増えているが、そういった脅威に対して具体的にどのような取り組みをされているのか？

市場活性化に向けて、東京築地市場のにぎわいを参考に大阪でも積極的なアクションというものにつなげていけないものか。

(本市) 築地はあくまで場外市場。直接的に消費者へ向けて中央市場が何らかの取り組みを行うことは非常に難しいと考えている。

しかしながら、生鮮食料品の消費全体の底上げにつながる取り組みについては必要と考えているところであり、市場の持っている食情報等の発信について今後力を入れていきたいと考えている。

また、現在大阪府と大阪市が連携し、市場に近辺において、中之島ゲートエリアという観光施策的な事業展開を行っている。現時点では社会実験の段階だが、中央卸売市場のイメージを活かした事業として取り組まれているところでご理解をお願いしたい。

(委員) 今年度の単年度欠損見込みについてお聞きしたい。

(本市) 単年度欠損について、24年度は10億円を超えていたが、現時点の25年度見込みとしては10億円を下回る予定となっている。

(委員) 市場会計について、平成11年以降、市職員を14年間で155名削減したとあるが、現在スムーズに市場運営されている。これまでいかに人員を抱えていたかということである。その影響で市場会計が赤字となったのではないか。大阪市の責任がある。一般会計から補填すべきである。市場に50年以上いるが、平成11年以前はもっと職員が多かった。人員を抱えていたことについて大阪市も反省してほしい。

(委員) 24年度の家計に占める食料費の比率が20年度と比較して、全国平均より近畿圏の落ち率が非常に大きくなっているというデータを見た。近畿圏による消費動向というのは、他都市と違う要因はあるのか。

(委員) 量販店等の客単価をエリア別などで調べることは可能である。今はデータがないので正確なところは言えないが、私の所属する会社が製造する加工食品においても一品辺りの客単価は下がってきている。20年前と比べて100円以上落ちている。

また、消費者の選択も、良いものは良いもので買っているが、日常生活において必要なものなどは節約志向が高い。消費税が4月から上がる予定となっていることから、高価なものを増税前に購入して備えている。その結果食費にも影響が出ていると考えられる。

(委員) 個別課題等はあると思うが、市場全体で稼ぐ方法がないか、もう少し大きな視点で考える必要がある。この市場という大きな施設をどう使って、どのように市場へお金を落とすかというのをまず考える必要があるのではないか。

(委員) 市場外流通が増加しているという誤解が世の中に広がっている。農水省が発表している市場経由率というのがあるが、これは野菜の場合は冷凍野菜が全て分母に入っており、果実の場合は濃縮冷凍果汁等が全て分母に入っている。

また、通販やネットやカタログ販売も増えてきているが、このような取引の中にも相当量において市場が介在している。さらに、産直という言葉を使いたがるようである。しかし商売的には市場が入っているケースが多い。中央市場の役割機能を重視してもらう必要がある。

(委員) 改革ビジョンの最後の文章であるが、今後、市場関係者が一体となって具体的な取り組み等の推進あるいは点検・見直し等を図るとなっている。是非、改めてみなさんにもご協力をお願いをしておきたい。